

令和2年度 城里町水道事業会計予算

令和２年度 城里町水道事業会計予算

(総 則)

第１条 令和２年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	当該年度給水戸数	7,630 戸
(2)	年間総配水量	2,316,282 立方メートル
(3)	一日平均配水量	6,345 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業 水道施設更新事業	364,625 千円

(収益的収入及び支出)

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第１款	水道事業収益	698,316 千円
第１項	営業収益	475,738 千円
第２項	営業外収益	222,478 千円
第３項	特別利益	100 千円

支 出

第１款	水道事業費用	698,316 千円
第１項	営業費用	636,320 千円
第２項	営業外費用	59,896 千円
第３項	特別損失	100 千円
第４項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,950千円は、当年度分損益勘定留保資金257,950千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	377,892 千円
第1項 企業債	358,300 千円
第2項 補助金	15,692 千円
第3項 負担金	3,900 千円

支 出

第1款 資本的支出	635,842 千円
第1項 建設改良費	416,975 千円
第2項 企業債償還金	218,867 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道建設改良事業	358,300	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 53,105 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は153,747千円である。ただし、第3条の予算の補助金138,055千円のうち54,970千円は企業債利息償還金に、83,085千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金15,692千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸し資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は6,251千円と定める。

令和２年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

１． 令和２年度城里町水道事業会計予算実施計画		259
２． 令和２年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書		265
３． 給与費明細書		266
４． 債務負担行為に関する調書		271
５． 令和元年度城里町水道事業会計予定損益計算書		272
６． 令和元年度城里町水道事業会計予定貸借対照表		273
７． 令和２年度城里町水道事業会計予定貸借対照表		276
８． 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書		279
令和２年度城里町水道事業会計予算に関する注記		280

1. 令和2年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		698,316	
			475,738	
		1 給水収益	412,315	水道料金
		2 受託工事収益	39,410	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	24,013	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		222,478	
		1 受取利息	214	預金利息
		2 他会計補助金	138,055	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	84,194	固定資産減価償却に伴う戻入
		5 雑収益	15	行政財産使用料
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		698,316	
			636,320	
		1 原水及び浄水費	132,143	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	28,569	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	39,410	受託工事に要する費用
		4 総係費	135,000	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	301,183	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15	固定資産除却費
	2 営業外費用		59,896	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,096	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
		3 雑支出	300	過年度消費税修正分
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			377,892	
	1 企業債		358,300	
		1 企業債	358,300	水道建設改良事業の企業債
	2 補助金		15,692	
		3 一般会計補助金	15,692	町補助金
	3 負担金		3,900	
		1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			635,842	
	1 建設改良費		416,975	
		1 施設整備費	185,570	基幹施設の更新費用
		2 配水管布設費	51,970	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	179,055	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	380	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		218,867	
		1 企業債償還金	218,867	企業債元金償還金

令和２年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業収益		698,316	743,700	△ 45,384			
1 営業収益		475,738	492,895	△ 17,157			
	1 給水収益	412,315	414,631	△ 2,316			
					1 水道料金	412,315	水道料金
	2 受託工事収益	39,410	56,600	△ 17,190			
					1 受託工事収益	39,410	都市建設課・下水道課等受託工事負担金
	3 その他の営業収益	24,013	21,664	2,349			
					1 加入金	7,656	給水申込加入金
					2 手数料	722	給水工事の設計審査及び竣工検査等手数料等
					3 督促手数料	400	督促手数料
					5 受託収益	15,220	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	15	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		222,478	250,705	△ 28,227			
	1 受取利息	214	215	△ 1			
					1 預金利息	214	預金利息
	2 他会計補助金	138,055	161,360	△ 23,305			
					1 一般会計補助金	138,055	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	84,194	89,115	△ 4,921			
					1 国庫(県)補助金	37,779	固定資産減価償却に伴う戻入
					2 一般会計補助金	19,211	〃
					3 一般会計負担金	2,862	〃
					4 工事負担金	24,342	〃
	5 雑収益	15	15	0			
					3 雑収益	15	行政財産使用料
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	過年度分水道料金の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		698,316	743,700	△ 45,384			
1 営業費用		636,320	676,669	△ 40,349			
	1 原水及び浄水費	132,143	141,872	△ 9,729			
					2 備用品費	508	消耗品代（水質検査試薬・記録紙等）
					3 光熱水費	18	下水道料金
					4 動力費	64,416	施設電気料金
					5 薬品費	4,587	浄水処理用薬品代
					6 修繕費	39,138	有形固定資産等の修繕費
					9 通信運搬費	3,991	テレメータ回線使用料等
					10 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					11 委託料	18,934	水質検査・受電設備保安業務委託等
					12 賃借料	462	水道施設用地借上料
					13 材料費	80	維持補修用資材等
	2 配水及び給水費	28,569	31,944	△ 3,375			
					3 備用品費	100	消耗品代
					4 燃料費	128	自家発電設備用燃料代
					6 印刷製本費	44	給水装置台帳用紙印刷代等
					7 修繕費	14,808	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	5,988	漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等
					12 工事請負費	7,350	配水管布設工事費・給水鉛管更新工事費
					13 材料費	151	維持補修用資材費
	3 受託工事費	39,410	60,000	△ 20,590			
					1 委託料	4,490	受託工事設計業務
					2 工事請負費	34,920	受託工事費
	4 総係費	135,000	127,804	7,196			
					1 報酬	85	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	25,640	職員給料
					3 手当	15,531	扶養手当 678 管理職手当 852 期末手当(令和2年6月分*2/6+12月分) 3,940 勤勉手当(令和2年6月分*2/6+12月分) 3,116 通勤手当 328 時間外手当 2,597 特勤手当(待機手当) 252 住居手当 306 退職手当組合 3,462
					4 賞与引当金繰入額	3,528	令和2年6月分賞与*4/6
					6 法定福利費	7,735	給与分+賞与分(令和2年6月分*2/6+12月分)
					7 法定福利費引当金繰入額	671	令和2年6月分賞与分*4/6
					9 旅費	69	特別旅費

(収益的支出)

款・項	目	本年度額	前年度額	比較	節		説明
					区分	金額	
					10 被服費	71	作業服代等
					11 備用品費	3,524	事務用品代
					12 燃料費	564	ガソリン代
					14 印刷製本費	1,868	納付書・検針用紙印刷代
					15 修繕費	551	公用車修理代
					18 通信運搬費	427	電話料金
					19 手数料	2,024	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					20 保険料	1,208	浄水場設備保険料・自動車保険料等
					21 委託料	61,820	システム保守・水道料金等徴収業務委託等
					23 賃借料	6,970	電算処理業務機器使用料等
					24 会費負担金	1,567	日本水道協会 119
							茨城県公共料金等暴力対策協議会 5
							国有資産等所在市町村交付負担金 31
							藤井川ダム管理費負担金 1,312
							那珂地域ダム統轄管理費負担金 42
							那珂川水系水道業務連絡協議会 3
							茨城県安全運転管理者協議会 11
							安全運転者講習会参加費負担金 4
							日本水道協会茨城県支部職員研修会負担金 20
							日本水道協会茨城県支部県北ブロック職員研修会負担金 20
					25 補償費	100	那珂川漁業組合
					26 公課費	47	重量税
					27 貸倒引当金繰入額	1,000	
	5 減価償却費	301,183	315,034	△ 13,851			
	6 資産減耗費	15	15	0	1 有形・無形固定資産減価償却費	301,183	
					2 たな卸資産減耗費	15	固定資産除却費
2 営業外費用		59,896	64,931	△ 5,035			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	55,096	60,131	△ 5,035			
					1 企業債利息	54,971	企業債償還金利息
					2 借入金利息	125	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	4,500	4,500	0			
					1 消費税及び地方消費税	4,500	消費税納付金
	3 雑支出	300	300	0			
					2 雑支出	300	過年度消費税修正分
3 特別損失		100	100	0			
	1 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	過年度分水道料金の調定減等
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		377,892	19,805	358,087			
1 企業債		358,300	15,905	342,395			
	1 企業債	358,300	0	358,300			
					1 企業債 (建設改良)	358,300	水道建設改良事業の企業債
2 補助金		15,692	15,905	△ 213			
	3 一般会計補助金	15,692	15,905	△ 213			
					1 一般会計補助金	15,692	町補助金
3 負担金		3,900	3,900	0			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0			
					1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		635,842	393,872	241,970			
1 建設改良費		416,975	163,679	253,296			
	1 施設整備費	185,570	67,200	118,370			
					1 工事請負費	185,570	基幹施設の更新費用
	2 配水管布設費	51,970	20,400	31,570			
					3 委託料	4,070	配水管新設工事設計業務
					4 工事請負費	47,900	配水管新設工事
	3 水道建設事業費	179,055	70,056	108,999			
					4 委託料	9,455	建設改良事業設計業務
					5 工事請負費	168,600	建設改良事業工事費
					7 補償費	1,000	移転補償費
	4 資産購入費	380	6,023	△ 5,643			
					1 土地購入費	100	水道施設用地購入費
					3 量水器購入費	280	
2 企業債償還金		218,867	230,193	△ 11,326			
	1 企業債償還金	218,867	230,193	△ 11,326			
					1 企業債償還金(建設改良)	218,867	

2. 令和2年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 12,563,266
減価償却費	301,183,000
長期前受金戻入益	△ 84,194,000
受取利息及び受取配当金	△ 214,000
支払利息	55,096,000
未収金の増減額	△ 17,410,934
未払金の増減額	125,292,255
たな卸資産の増減額	△ 5,387,728
賞与引当金の増減額	△ 118,000
法定福利費引当金の増減額	△ 18,000
小 計	361,665,327
4条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 1,036,125
利息及び配当金の受取額	214,000
利息の支払額	△ 55,096,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,747,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 379,193,638
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,592,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,601,638
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による収入	358,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 218,866,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,433,923
資金増加額	85,579,487
資金期首残高	783,443,428
資金期末残高	869,022,915

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	24	7	85	25,640	19,059	44,784	8,406	53,190
前 年 度	24	7	85	26,271	20,354	46,710	8,799	55,509
比 較	0	0	0	△ 631	△ 1,295	△ 1,926	△ 393	△ 2,319

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職手当組合	合計
	本年度	678	5,910	4,674	2,597	852	328	252	306	3,462	19,059
	前年度	1,434	6,251	4,688	2,714	792	352	252	324	3,547	20,354
	比 較	△ 756	△ 341	△ 14	△ 117	60	△ 24	0	△ 18	△ 85	△ 1,295

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 631	給与改定に伴う増減分	53		給与改定の状況 前年 { 給与の改定率 0.1% 給与改定の実施期間 4月 本年 { 給与の改定率 % 給与改定の実施期間 月
		昇給に伴う増加分	84		平均昇給率 1.32% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 768		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 7人 人 7人 前年度 7人 人 7人 増 減 人 人 人
手 当	△ 1,295	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,295		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.225 2.275 4.50

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	305,229 円	
	平均給与月額	349,490 円	
	平均年齢	41.69 歳	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	312,371 円	
	平均給与月額	377,571 円	
	平均年齢	41.71 歳	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
大 学 卒	182,200 円		182,200 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	28.5	1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	1	14.3	3 //		
	4 //	1	14.3			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	2	28.5	3 //		
	4 //	1	14.3			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	有	
前 年 度	2. 225	2. 275	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇 給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	な し	な し	な し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	な し	な し	な し	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水 道 料 金 等 徴 収 事 務 業 務	千円 93,060	令和元年度	千円 0	令和2年度から 令和4年度まで	千円 93,060	水 道 事 業 収 益
電 気 工 作 物 保 守 点 検 委 託 業 務	1,400	令和元年度	0	令和2年度	1,400	水 道 事 業 収 益

5. 令和元年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(平成 31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	380,978,486		
(2) 受託工事収益	38,998,318		
(3) その他の営業収益	<u>20,415,330</u>	440,392,134	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	129,716,963		
(2) 配水及び給水費	29,434,520		
(3) 受託工事費	42,146,469		
(4) 総係費	124,907,363		
(5) 減価償却費	315,034,000		
(6) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>641,254,315</u>	
営業損失			200,862,181
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	215,000		
(2) 一般会計補助金	163,040,000		
(3) 長期前受金戻入	89,115,000		
(4) 雑収入	<u>88,132</u>	<u>252,458,132</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	60,131,000		
(2) 雑支出	<u>1,436,674</u>	<u>61,567,674</u>	<u>190,890,458</u>
経常損失			9,971,723
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益		92,593	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>92,593</u>	<u>0</u>
当年度純損失			9,971,723
前年度繰越利益剰余金			1,065,254,912
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,055,283,189</u></u>

6. 令和元年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		115,744,335	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 129,566,357</u>	162,910,845	
ハ 構築物	8,205,948,058		
減価償却累計額	<u>△ 3,496,928,958</u>	4,709,019,100	
ニ 機械及び装置	3,377,199,862		
減価償却累計額	<u>△ 2,484,767,317</u>	892,432,545	
ホ 車両運搬具	6,956,621		
減価償却累計額	<u>△ 5,476,991</u>	1,479,630	
ヘ 工具器具及び備品	14,678,058		
減価償却累計額	<u>△ 6,787,966</u>	7,890,092	
有形固定資産合計			5,889,476,547

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>162,785,420</u>	
無形固定資産合計			162,785,420

(3) 投資

イ リサイクル預託金		<u>8,400</u>	
投資合計			<u>8,400</u>

固定資産合計 6,052,270,367

2. 流動資産

(1) 現金預金			783,443,428
(2) 未収金		59,491,491	
貸倒引当金 (一般債権)		△ 800,000	
貸倒引当金 (破産更生債権)		<u>△ 200,000</u>	58,491,491
(3) 貯蔵品			6,407,880
(4) 前払金			<u>3,240,000</u>

流動資産合計 851,582,799

資産合計 6,903,853,166

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>3,041,773,766</u>	<u>3,041,773,766</u>	
	固定負債合計			3,041,773,766
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>218,866,077</u>	218,866,077	
(2)	未払金		104,155,162	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	3,646,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>689,000</u>	4,335,000	
(4)	預り金		<u>785,469</u>	
	流動負債合計			328,141,708
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫（県）補助金	1,922,783,906		
ロ	一般会計補助金	1,007,069,316		
ハ	一般会計負担金	121,737,664		
ニ	工事負担金	<u>900,750,912</u>	3,952,341,798	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫（県）補助金	△ 1,128,423,365		
ロ	一般会計補助金	△ 517,543,778		
ハ	一般会計負担金	△ 31,261,563		
ニ	工事負担金	<u>△ 534,016,879</u>	<u>△ 2,211,245,585</u>	
	繰延収益合計			<u>1,741,096,213</u>
	負債合計			5,111,011,687

資本の部

6. 資本金			
（１） 固有資本金		56,623,228	
（２） 出資金		548,800,000	
（３） 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
（１） 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
（２） 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,055,283,189</u>		
利益剰余金合計		<u>1,140,237,004</u>	
剰余金合計			<u>1,141,980,414</u>
資本合計			<u>1,792,841,479</u>
資本・負債合計			<u><u>6,903,853,166</u></u>

7. 令和2年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

115,844,335

ロ 建物

292,477,202

減価償却累計額

△ 135,196,600

157,280,602

ハ 構築物

8,584,761,696

減価償却累計額

△ 3,675,648,583

4,909,113,113

ニ 機械及び装置

3,377,479,862

減価償却累計額

△ 2,586,185,463

791,294,399

ホ 車両運搬具

6,956,621

減価償却累計額

△ 5,684,836

1,271,785

ヘ 工具器具及び備品

14,678,058

減価償却累計額

△ 8,282,364

6,395,694

有形固定資産合計

5,981,199,928

(2) 無形固定資産

イ 水利権

149,072,677

無形固定資産合計

149,072,677

(3) 投資

イ リサイクル預託金

8,400

投資合計

8,400

固定資産合計

6,130,281,005

2. 流動資産

(1) 現金預金

869,022,915

(2) 未収金

76,902,425

貸倒引当金 (一般債権)

△ 800,000

貸倒引当金 (破産更生債権)

△ 200,000

75,902,425

(3) 貯蔵品

11,795,608

(4) 前払金

3,240,000

流動資産合計

959,960,948

資産合計

7,090,241,953

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,163,615,996	3,163,615,996	
固定負債合計			3,163,615,996
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	236,457,770	236,457,770	
(2) 未払金		229,447,417	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,528,000		
ロ 法定福利費引当金	671,000	4,199,000	
(4) 預り金		785,469	
流動負債合計			470,889,656
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	1,922,783,906		
ロ 一般会計補助金	1,021,931,380		
ハ 一般会計負担金	125,431,475		
ニ 工事負担金	900,750,912	3,970,897,673	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 1,166,202,365		
ロ 一般会計補助金	△ 536,754,778		
ハ 一般会計負担金	△ 34,123,563		
ニ 工事負担金	△ 558,358,879	△ 2,295,439,585	
繰延収益合計			1,675,458,088
負債合計			5,309,963,740

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,042,719,923</u>		
利益剰余金合計		<u>1,127,673,738</u>	
剰余金合計			<u>1,129,417,148</u>
資本合計			<u>1,780,278,213</u>
資本・負債合計			<u><u>7,090,241,953</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	3,490,832	3,260,640	358,300	218,867	3,400,073
(1)水 道	3,490,832	3,260,640	358,300	218,867	3,400,073
合 計	3,490,832	3,260,640	358,300	218,867	3,400,073

令和2年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は70,662,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,765,120円
1 年超	13,530,240円
計	20,295,360円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。